



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月22日

上場会社名 データセクション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3905 URL <https://www.datasection.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 林 健人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 望月 俊男 TEL 03-6427-2565
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,168	7.4	14	△86.0	5	△93.8	△17	-
2019年3月期	1,088	50.9	100	124.2	95	108.7	37	136.6

(注) 包括利益 2020年3月期 △15百万円 (-%) 2019年3月期 37百万円 (96.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△1.40	-	△0.8	0.2	1.2
2019年3月期	3.22	3.01	2.1	4.0	9.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △3百万円 2019年3月期 △0百万円

(注) 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,072	2,800	68.0	203.55
2019年3月期	2,729	1,876	68.4	156.87

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,769百万円 2019年3月期 1,867百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	44	△87	228	1,688
2019年3月期	188	△545	612	1,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

新型コロナウイルス感染症が国内外の景気や消費の動向に与える影響も未知数であり収束時期を見通すことも困難であるなかで、当社の2021年3月期の業績に与える影響の適正かつ合理的な予測は非常に困難であります。そのため、2021年3月期の業績予想につきましては現時点において未定とし、合理的に予測可能となった時点で公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	13,607,791株	2019年3月期	11,904,800株
2020年3月期	3株	2019年3月期	-株
2020年3月期	12,437,884株	2019年3月期	11,775,624株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	575	3.4	1	△79.9	21	△19.8	14	46.7
2019年3月期	556	27.4	7	-	26	641.8	9	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	1.16	1.12
2019年3月期	0.84	0.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,642	2,707	74.3	198.98
2019年3月期	2,538	1,781	70.2	149.65

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,707百万円 2019年3月期 1,781百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人所得環境に改善が見られ、穏やかな景気回復基調が続くことが期待されたものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱、新型コロナウイルスの世界的な影響などから先行き不透明な状況が続いております。

当グループが所属するITサービス市場におきましては、2020年3月期現在においては、好調な市場環境を維持しております。少子高齢化による労働人口の減少によって、長期的に現在の国内の経済規模を維持するためには労働生産性を向上させる取り組みが喫緊の課題となっており、こうした課題を解決する手段としてAI（人工知能）が引き続き注目されております。AIビジネスの国内市場においては、金融業や製造業などでAIの本格的な導入が進み、市場は拡大しております。今後は金融業や製造業だけではなく、さまざまな業種でAIが導入されることが予想され、市場の拡大とともにAIネイティブ化も進むとみられています。国内市場規模においては、2030年度には、2017年度比5.4倍の2兆1,286億円に拡大すると試算されております。（出典：富士キメラ総研）

このような経済状況のもと、当社は、SaaS事業、リサーチコンサルティング事業、ソリューション事業、その他（AI新規事業開発）のサービスを展開してまいりました。第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間までは、Jach Technology SpAの子会社化にかかるアドバイザー費用の先行計上などにより営業損失となっておりましたが、第4四半期連結会計期間においては第4四半期に偏重している子会社の売上高の計上により黒字化いたしました。

当社のサービスごとの概況は以下のとおりであります。

イ. SaaS事業

SaaS事業におきましては、ソーシャルメディア分析ツール「Insight Intelligence」及び「Insight Intelligence Q」、並びに不適切投稿監視サービス「Social Monitor」などのサービスを提供しており、継続案件を中心に堅調に推移しました。

また、当連結会計年度より、店舗内カメラデバイスによる小売店支援ツール「FollowUP」を主力事業の一つと位置付けて販売活動に注力した結果、堅調に受注をのばしております。さらに、2019年12月13日付で「FollowUP」の海外展開を行うチリ法人Jach Technology SpAの子会社化を完了いたしました。海外の展開につきましては、短期的には新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の影響を精査し慎重に事業を展開し、中長期的には南米を中心に全世界への事業拡大を図ってまいります。

ロ. リサーチコンサルティング事業

リサーチコンサルティング事業では、上記SaaSのツール提供にとどまらず、アナリストが分析、コンサルティングするサービスを提供しております。

主に当社連結子会社であるソリッドインテリジェンス株式会社（以下「SI」という）で行っているソーシャルメディア分析にかかるコンサルティングサービスに関しては、第1四半期においては公募案件の失注などにより売上が想定を下回っておりましたが、第2四半期以降における官公庁の公募案件獲得の巻き返しやSIとトランスコスモス・アナリティクス株式会社との資本業務提携に基づく連携の結果、当連結会計年度も堅調に売上を伸ばしております。ソーシャルメディア分析による企業リスク回避への関心や外国人が投稿する多言語のソーシャルメディア分析への関心は依然として高まっていることから、引き続き案件獲得に注力してまいります。

また、店舗内カメラデバイスによる小売店支援ツール「FollowUP」についても、引き続きお客様によるSaaSのツール活用に加えて、当社のデータ解析の技術を用いたアナリストによる小売店運営を最適化するコンサルティングサービスを提供してまいります。

ハ. ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、ビッグデータ分析を業務改善に活用したシステム開発を顧客ごとにカスタマイズして行っております。データセクションの強みであるデータの解析の技術力と活用のためのコンサルティング力を生かして、顧客ごとの業務を理解して課題解決

の提案からシステム開発及び運用までをワンストップで提供することで大型の開発案件を中心に売上を計上しております。大型開発案件の受注及び連結子会社株式会社ディーエスエスの受注の増加もあり、当連結会計年度においても順調に売上の予算を達成しております。

ニ. その他 (AI新規事業開発)

その他 (AI新規事業開発) においては、今後当社の収益拡大の柱となることを目標とした事業を新規に開発しております。

当連結会計年度においては、継続開発中であった交通量調査サービスを中断し、より収益性が高いと見込まれる音声解析AIに関する事業に注力するため合弁会社を設立いたしました。

また、2019年12月に太陽光発電施設点検サービス「SOLAR CHECK(ソーラーチェック)」の初受注をし、第4四半期より継続的に売上を計上しております。

その他、医療・介護分野においても引き続きプロジェクトをすすめてまいります。

(開発中のサービス)

a. SOLAR CHECK(ソーラーチェック)

ドローン空撮動画を解析することにより、太陽光発電施設の点検を行うサービス

b. 音声解析AI

2020年1月に音声解析AIに関する事業を展開する株式会社iVOICE(当社50%、Fabeee株式会社50%の出資で設立した合弁会社)を設立しました。また、同社は、2020年3月に人工知能分野では世界的に先進的な企業の一つである科大讯飞股份有限公司(iFLYTEK Co. Ltd.、以下「iFLYTEK」といいます)の日本子会社iFLYTEK JAPAN AI SOLUTIONS株式会社とiFLYTEKが提供する製品及びサービスの日本語化並びに日本市場への展開に関する業務提携に向けた基本合意を締結しました。引き続き、iFLYTEKが提供する製品及びサービスのローカライズに注力するとともに、国内の課題に対して、積極的に国の垣根を越えたグローバルなスキームを組み、よりスピーディーに課題を解決することにより、日本の持続的な発展に貢献してまいります。

c. 医療・介護分野での継続開発中のプロジェクト

2019年12月に、IQVIAジャパングループ及び株式会社アルムと、それぞれの強みを活かし、PHR(※)の社会実装と価値最大化を支援するための共同プロジェクトを立ち上げました。3社の強みを活かし、「個々の健康診断結果の自動入力→脳卒中及び心卒中のリスク判定→フォロー」を包括的に支援する取り組みを進めてまいります。

なお、2019年8月には、日本テクトシステムズ株式会社と『医療、特に認知症領域』を中心としたIT事業に関する業務提携を締結し、MRI脳画像(白質病変)やタンパク質のAI解析などの共同事業を立ち上げております。

また、引き続き、遠隔医療や介護という社会課題解決への貢献を目指し、「介護支援技術に関するプロジェクト」を、株式会社アルム、東京慈恵会医科大学、日本テクトシステムズ株式会社及び当社の4者ですすめております。この取り組みはNEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)のプロジェクトとして採択されております。

※PHRとは、Personal Health Record(パーソナル・ヘルス・レコード)の略語で、個人の健康・医療・介護に関する情報のことをさしています。

以上の取り組みを実施した結果、当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は過去最高の1,168百万円(前年同期比7.4%増)となりました。この主な要因は、大型の受託開発案件の売上計上と、店舗内カメラデバイスによる小売店支援ツール「FollowUP」の売上高増加によるものであります。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は757百万円(前年同期比14.8%増)となりました。この主な内訳は、人件費352百万円、業務委託費292百万円、減価償却費76百万円、サーバー使用料53百万円

によるものであります。売上原価の増加の主な要因は、人件費の増加と売上高の増加に伴う業務委託費などの増加によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は397百万円（前年同期比21.4%増）となりました。この主な内訳は、人件費139百万円、業務委託費88百万円、のれん及び顧客関連資産の償却費41百万円によるものであります。販売費及び一般管理費の増加の主な要因は、Jach Technology SpAの子会社化にかかるアドバイザー費用として66百万円を計上したことや人材採用が増加したことによる業務委託費の増加によるものであります。

上記より、当連結会計年度における経営成績は、売上高1,168百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益14百万円（前年同期比86.0%減）、経常利益5百万円（前年同期比93.8%減）、親会社株主に帰属する当期純損失17百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益37百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,343百万円（前年同期比49.2%増）増加し、4,072百万円となりました。

これは、Jach Technology SpAの子会社化などにより、のれんが657百万円、現金及び預金が195百万円、ソフトウェアが150百万円、受取手形及び売掛金が99百万円それぞれ増加したことを主要因とするものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して419百万円（前年同期比49.2%増）増加し、1,272百万円となりました。

これは、Jach Technology SpAの子会社化などにより、長期借入金が123百万円、短期借入金が67百万円、1年以内返済長期借入金が110百万円それぞれ増加したことを主要因とするものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して923百万円増加し、2,800百万円となりました。

これは、第三者割当増資などにより、資本金が455百万円、資本剰余金が463百万円それぞれ増加したこと、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が17百万円減少し、非支配株主持分が21百万円増加したことを主要因とするものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、185,172千円増加し、その結果として1,688,094千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、44,033千円（前連結会計年度は、188,400千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18,830千円の計上、減価償却費92,136千円、未払金及び未払費用の減少38,393千円、売上債権の増加33,295千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、87,806千円（前連結会計年度は、545,573千円の支出）となりました。これは主に、貸付けによる支出62,511千円、無形固定資産の取得による支出50,095千円、保険積立金の積立による支出26,381千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入67,107千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、228,839千円（前連結会計年度は、612,084千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円等によるものであります。

参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期 (連結)	2020年3月期 (連結)
自己資本比率 (%)	68.4	68.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	296.2	116.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.4	21.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	75.1	11.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2021年3月期も引き続き、収益(売上)の拡大を進めてまいりますが、2021年3月期は新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の影響が懸念材料となっております。

当社の主力事業の一つである小売店支援ツール「FollowUP」につきましては、国内外の小売事業者の店舗運営に影響を受けるため、今後新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することによる店舗の休業や開業延期等により当社の成長スピードが鈍化する可能性があります。

また、「Insight Intelligence」、「Insight Intelligence Q」、リサーチコンサルティングサービスなどの新規顧客獲得におきましては、企業のマーケティングコストの予算に係る影響を受けるため、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の低迷に伴う予算削減等により当社の成長スピードが鈍化する可能性があります。

このような中で当社は、各事業において下記の対応を行い企業価値の向上を図ってまいります。

「リテールマーケティング事業」

(AIを活用し店舗の顧客行動分析に基づいた業績向上支援ソリューション) ※FollowUPなど

- ・店舗にてソーシャルディスタンス等の対応に役立つソリューションを開発
- ・オンライン、オフラインにおける販促・マーケティング支援システムを開発
- ・OMOソリューションの開発を加速

「ソーシャルメディア事業」

(ソーシャルメディア上の書き込みデータを活用した企業のマーケティングや風評リスク対策を支援するソリューション) ※Insight Intelligenceなど

- ・ソーシャルメディアの投稿から消費者の購買シーンを把握
- ・オンラインでの購買に流れる消費者に対し、競合他社含めどのような販促・マーケティングを行っているか把握
- ・情報を収集・分析し、より感度の高い情報の提供方法を模索

「AI・システム開発事業」

(顧客が持つビッグデータの活用コンサルから当社の深層学習等のAIを活用したシステムの受託開発・運用保守までのワンストップソリューション) ※システム開発など

- ・AI画像解析技術により帳票類の情報をデジタル化
- ・更に、デジタル化されたデータ分析を行うことでクライアントの業務改善やサービス向上を支援

このように、新型コロナウイルス感染症は当社の業績に影響を与える可能性はあるものの、同感染症が国内外の景気や消費の動向に与える影響も未知数であり収束時期を見通すことも困難であるなかで、当社の2021年3月期の業績に与える影響の適正かつ合理的な予測は非常に困難であります。そのため、2021年3月期の業績予想につきましては現時点において未定とし、合理的に予測可能となった時点で公表させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,503,921	1,699,094
受取手形及び売掛金	253,153	353,149
その他	76,330	72,187
貸倒引当金	-	△233
流動資産合計	1,833,405	2,124,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,233	33,233
減価償却累計額	△3,433	△7,888
建物及び構築物(純額)	29,800	25,345
工具、器具及び備品	45,478	195,633
減価償却累計額	△30,225	△88,989
工具、器具及び備品(純額)	15,253	106,643
土地	21,150	21,150
有形固定資産合計	66,204	153,139
無形固定資産		
のれん	269,361	926,425
ソフトウェア	125,533	275,655
ソフトウェア仮勘定	-	30,003
その他	102,983	91,850
無形固定資産合計	497,878	1,323,934
投資その他の資産		
投資有価証券	117,339	147,361
繰延税金資産	62,248	60,509
保険積立金	111,363	137,745
敷金	34,298	34,298
その他	6,531	91,123
投資その他の資産合計	331,781	471,038
固定資産合計	895,864	1,948,112
資産合計	2,729,270	4,072,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	260,000	327,704
1年内返済予定の長期借入金	112,716	223,294
未払金	87,607	129,622
未払費用	26,828	32,194
未払法人税等	34,336	36,769
未払消費税等	10,884	48,414
賞与引当金	7,000	9,100
その他	24,469	12,760
流動負債合計	563,842	819,860
固定負債		
長期借入金	274,086	397,806
繰延税金負債	132	4,007
資産除去債務	10,510	10,510
その他	3,912	39,946
固定負債合計	288,640	452,271
負債合計	852,483	1,272,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	897,184	1,353,020
資本剰余金	674,810	1,138,782
利益剰余金	295,472	278,023
自己株式	-	△1
株主資本合計	1,867,467	2,769,824
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	40	-
その他の包括利益累計額合計	40	-
新株予約権	6	6
非支配株主持分	9,271	30,347
純資産合計	1,876,786	2,800,179
負債純資産合計	2,729,270	4,072,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,088,031	1,168,871
売上原価	659,697	757,103
売上総利益	428,333	411,768
販売費及び一般管理費	327,422	397,620
営業利益	100,911	14,147
営業外収益		
受取利息	172	848
有価証券運用益	143	-
助成金収入	300	-
為替差益	233	-
その他	682	630
営業外収益合計	1,531	1,479
営業外費用		
支払利息	2,510	3,814
持分法による投資損失	551	3,309
匿名組合投資損失	1,117	1,741
為替差損	-	567
保険解約損	1,751	-
その他	1,104	247
営業外費用合計	7,035	9,680
経常利益	95,407	5,945
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,881
関係会社株式売却益	10,487	-
持分変動利益	-	18,318
特別利益合計	10,487	28,200
特別損失		
減損損失	-	15,315
投資有価証券評価損	22,500	-
投資有価証券売却損	764	-
特別損失合計	23,264	15,315
税金等調整前当期純利益	82,630	18,830
法人税、住民税及び事業税	47,534	33,087
法人税等調整額	△2,076	1,072
法人税等合計	45,457	34,160
当期純利益又は当期純損失(△)	37,172	△15,329
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△797	2,118
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	37,970	△17,448

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	37,172	△15,329
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	156	-
持分法適用会社に対する持分相当額	40	△40
その他の包括利益合計	197	△40
包括利益	37,370	△15,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,151	△17,489
非支配株主に係る包括利益	△781	2,118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	888,825	666,451	257,502	-	1,812,779	△156	△156	6	17,724	1,830,354
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	8,359	8,359			16,718					16,718
親会社株主に帰属する当期純利益			37,970		37,970					37,970
自己株式の取得					-					-
連結子会社の増資による持分の増減					-					-
連結範囲の変動					-	△221	△221		△7,680	△7,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						418	418	-	△772	△354
当期変動額合計	8,359	8,359	37,970	-	54,688	197	197	-	△8,453	46,432
当期末残高	897,184	674,810	295,472	-	1,867,467	40	40	6	9,271	1,876,786

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	897,184	674,810	295,472	-	1,867,467	40	40	6	9,271	1,876,786
当期変動額										
新株の発行	455,836	455,836			911,672					911,672
親会社株主に帰属する当期純利益			△17,448		△17,448					△17,448
自己株式の取得				△1	△1					△1
連結子会社の増資による持分の増減		8,134			8,134					8,134
連結範囲の変動					-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△40	△40	-	21,075	21,035
当期変動額合計	455,836	463,971	△17,448	△1	902,357	△40	△40	-	21,075	923,392
当期末残高	1,353,020	1,138,782	278,023	△1	2,769,824	-	-	6	30,347	2,800,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,630	18,830
減価償却費	83,916	92,136
減損損失	-	15,315
のれん償却額	33,249	30,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	233
受取利息及び受取配当金	△241	△848
支払利息	2,510	3,814
持分法による投資損益 (△は益)	551	3,309
持分変動損益 (△は益)	-	△18,318
助成金収入	△300	-
為替差損益 (△は益)	△335	△10
匿名組合投資損益 (△は益)	1,117	1,741
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,500	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△9,881
保険解約損益 (△は益)	1,751	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△10,487	-
売上債権の増減額 (△は増加)	27,253	△33,295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,398	3,862
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△2,509	△38,393
その他の資産の増減額 (△は増加)	△32,840	8,662
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,292	22,231
その他	498	3,446
小計	222,953	103,181
利息及び配当金の受取額	241	848
利息の支払額	△2,510	△3,814
法人税等の支払額	△38,726	△60,814
法人税等の還付額	6,140	4,631
助成金の受取額	300	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,400	44,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	△14,354	△10,495
無形固定資産の取得による支出	△58,781	△50,095
資産除去債務の履行による支出	△997	-
投資有価証券の売却による収入	3,896	9,523
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	67,107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,088	-
事業譲受による支出	△250,000	-
子会社株式の取得による支出	△200,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	△9,800
敷金の差入による支出	△27,368	-
敷金の回収による収入	9,219	-
貸付けによる支出	△7,500	△62,511
貸付金の回収による収入	-	2,750
保険積立金の積立による支出	△20,639	△26,381
その他	863	2,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545,573	△87,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	417,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△81,634	△134,374
短期借入金の増減額 (△は減少)	260,000	40,000
株式の発行による収入	16,718	11,110

非支配株主からの払込みによる収入	-	12,105
自己株式の取得による支出	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	612,084	228,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	255,005	185,172
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,916	1,502,921
現金及び現金同等物の期末残高	1,502,921	1,688,094

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2019年11月14日開催の取締役会において、Jach Technology SpAの株式（議決権のない配当優先株は除く）を、当該株式を現物出資の対価とする第三者割当増資により取得し、子会社化する株式譲渡契約の締結を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、2019年12月13日付で同社の全ての議決権のある普通株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名称：Jach Technology SpA

事業内容：小売店向けBIツールの開発・販売

なお、Jach Technology SpAの子会社Alianza FollowUP S.A.S. も同時に取得しました。

② 企業結合を行った主な理由

当社が日本で提供している小売店向けBIツールである「FollowUP（フォローアップ）」について、Jach Technology SpAでは、同サービスのソフトウェアの開発を行い、中南米・南アジアなどを中心に18カ国に提供しております。株式取得により、中南米・南アジアなどでの営業・販売権利を持つJach Technology SpAを連結子会社化することで、両社の経営ノウハウや販売ノウハウを掛け合わせることで、企業価値をより一層向上させることができると判断しました。

③ 企業結合日

2019年12月13日（みなし取得日 2019年12月31日）

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

第三者割当に対する現物出資を対価とした株式取得により、当社が被取得企業の議決権の100%を取得したためであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式	895,434千円
取得原価		895,434千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 82,107千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

687,409千円

なお、発生したのれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	156.87円	203.55円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	3.22円	△1.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3.01円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	37,970	△17,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	37,970	△17,448
期中平均株式数(株)	11,775,624	12,437,884
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	839,752	493,932
(うち新株予約権(株))	(839,752)	(493,932)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	2015年9月25日取締役会決議 第11回新株予約権 普通株式 348,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。